

くにたち
市議会

No.438

令和3年2・3月

国立市議会事務局

目 次

市議会日誌（2月・3月）	2
議会の動き	3
会派代表者会議	3
議会運営委員会	4
令和3年国立市議会第1回定例会の付議事件と審議結果	5
広報委員会	8
議員研修会(ライブ配信)	8
議長会の動き	9
東京都市議会議長会定例総会(書面会議)	9
協議会の動き	10
三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会(書面会議)	10
全国高速自動車道市議会協議会定期総会(書面会議)	10
資 料	11
令和3年1月分例月出納検査等結果報告書	11
令和3年2月分例月出納検査等結果報告書	14
令和2年度第2回定期監査報告書	19
2月・3月新着図書・資料の紹介	25

市 議 会 日 誌

2 月

2 日 (火) 午後	1:50	令和 3 年第 1 回多摩川衛生組合議会構成市議員代表者会議が、多摩川衛生組合で開かれ、青木(健)議員が出席
8 日 (月)		東京都市議会議長会議員研修会(ライブ配信)
9 日 (火)		三多摩上下水及び道路建設促進協議会第 3 委員会(書面会議)
12 日 (金) 午前	10:00	会派代表者会議
15 日 (月) 午後	2:00	令和 3 年第 1 回立川・昭島・国立聖苑組合議会定例会が立川市役所で開かれ、小口議員、柏木議員が出席
16 日 (火) 午後	2:00	多摩川衛生組合議会令和 3 年第 1 回定例会及び全員協議会が多摩川衛生組合で開かれ、青木(健)議員、藤田議員、住友議員、青木(淳)議員が出席 全国高速自動車道市議会協議会第47回定期総会(書面会議)
17 日 (水)		東京都市議会議長会定例総会(書面会議)
18 日 (木) 午前	9:59	議会運営委員会
22 日 (月) 午後	1:30	令和 3 年第 1 回東京たま広域資源循環組合議会定例会及び全員協議会、ブロック代表者会議が東京自治会館で開かれ、高原議員が出席
24 日 (水) 午前	10:00	令和 3 年国立市議会第 1 回定例会本会議 (初 日)
26 日 (金) 午前	10:00	令和 3 年国立市議会第 1 回定例会本会議 (2 日目)

3 月

1 日 (月) 午前	10:00	令和 3 年国立市議会第 1 回定例会本会議 (3 日目)
2 日 (火) 午前	10:00	令和 3 年国立市議会第 1 回定例会本会議 (4 日目)
3 日 (水) 午前	10:00	令和 3 年国立市議会第 1 回定例会本会議 (5 日目)
4 日 (木) 午前	10:00	令和 3 年国立市議会第 1 回定例会本会議 (6 日目)
8 日 (月) 午前	10:00	予算特別委員会
9 日 (火) 午前	10:00	予算特別委員会
10 日 (水) 午前	10:00	予算特別委員会
11 日 (木) 午前	10:00	予算特別委員会 会派会議懇談会
15 日 (月) 午前	10:00	総務文教委員会
16 日 (火) 午前	10:00	建設環境委員会
17 日 (水) 午前	10:00	福祉保険委員会
22 日 (月) 午前	10:00	議会運営委員会
24 日 (水) 午前	10:00	令和 3 年国立市議会第 1 回定例会最終本会議
25 日 (木) 午後	1:30	広報委員会
26 日 (金) 午前	10:00	国立市土地開発公社評議員会及び理事会が開かれ、青木(健)議員、高柳議員、重松議員、関口議員、古濱議員、住友議員、柏木議員、小口議員、青木(淳)議員、藤江議員が出席

議 会 の 動 き

会 派 代 表 者 会 議

1. 日 時 2月12日（金） 午前10時00分
2. 場 所 委員会室
3. 議 題 (1) 令和3年第1回定例会の議事運営について
 (2) 政策形成サイクルについて

議 会 運 営 委 員 会

1. 日 時 2月18日（木） 午前9時59分
2. 場 所 委員会室
3. 議 題 (1) 第1回定例会の議事運営について

-
1. 日 時 3月22日（月） 午前9時59分
 2. 場 所 委員会室
 3. 議 題 (1) 最終本会議の議事運営について

-
1. 日 時 3月24日（水） 午後4時28分
 2. 場 所 委員会室
 3. 議 題 (1) 陳情第4号の不採択に伴う議員提出第1号議案の取扱いについて

-
1. 日 時 3月24日（水） 午後5時49分
 2. 場 所 委員会室
 3. 議 題 (1) 動議の取扱いについて
 (国立市新型コロナウイルス感染症対策基金のさらなる活用に関する決議
 の提出を求める動議)

令和3年国立市議会第1回定例会の付議事件と審議結果

令和3年国立市議会第1回定例会は、2月24日(水)から3月24日(水)までの会期30日間で開かれ、その審議結果は、下記のとおりです。

議案 番号	件 名	委 員 会			本 会 議	
			審査月日	審査結果	議決月日	議決結果
3	市道路線の廃止について	建環	3月16日	原案可決	3月24日	原案可決
4	市道路線の認定について	〃	〃	〃	〃	〃
5	国立駅周辺道路等整備事業の委託に関する施行協定(第1期)の変更について	〃	〃	〃	〃	〃
6	市長等及び教育長の給与の特例に関する条例案	総文	3月15日	〃	〃	〃
7	国立市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例案	—	—	—	2月24日	〃
8	職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例案	総文	3月15日	原案可決	3月24日	〃
9	公益的法人等への国立市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例案	〃	〃	〃	〃	〃
10	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	—	—	—	2月24日	〃
11	国立市立保育園設置条例の一部を改正する条例案	福保	3月17日	原案可決	3月24日	〃
12	国立市発達支援室条例を廃止する条例案	〃	〃	〃	〃	〃
13	国立市介護保険条例の一部を改正する条例案	〃	〃	〃	〃	〃
14	国立市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	〃	〃	〃	〃	〃
15	国立市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	〃	〃	〃	〃	〃
16	国立市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	〃	〃	〃	〃	〃
17	国立市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	〃	〃	〃	〃	〃
18	国立市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案	〃	〃	〃	〃	〃
19	国立市道における道路構造の技術的基準に関する条例の一部を改正する条例案	建環	3月16日	〃	〃	〃
20	国立市道における移動等円滑化の基準に関する条例の一部を改正する条例案	〃	〃	〃	〃	〃
21	令和2年度国立市一般会計補正予算(第13号)案	総文	3月15日	〃	〃	〃
		建環	3月16日	〃	〃	
		福保	3月17日	〃	〃	
22	令和2年度国立市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)案	福保	3月17日	〃	〃	〃
23	令和2年度国立市介護保険特別会計補正予算(第3号)案	〃	〃	〃	〃	〃
24	令和2年度国立市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)案	〃	〃	〃	〃	〃
25	令和2年度国立市下水道事業会計補正予算(第2号)案	建環	3月16日	〃	〃	〃
26	令和3年度国立市一般会計予算案	予算	3月10日	〃	〃	〃
27	令和3年度国立市国民健康保険特別会計予算案	〃	3月11日	〃	〃	〃
28	令和3年度国立市介護保険特別会計予算案	〃	〃	〃	〃	〃

29	令和3年度国立市後期高齢者医療特別会計予算案	予算	3月11日	原案可決	3月24日	原案可決
30	令和3年度国立市下水道事業会計予算案	〃	〃	〃	〃	〃
31	財産の無償貸付けについて	福保	3月17日	〃	〃	〃
32	国立市副市長選任の同意について	—	—	—	〃	同意
33	令和3年度国立市一般会計補正予算(第1号)案	—	—	—	〃	原案可決
議1	大深度地下特別措置法の改正及び外環道工事の中止を求める意見書案	—	—	—	〃	議決不要
議2	福島第一原発事故避難者への支援の強化・継続を求める意見書案	—	—	—	〃	原案可決
議3	保育・幼児教育環境の向上のために、公的責任を明確にした「くにたち子どもの夢・未来事業団」と国立市の継続的な連携・補完を求める決議案	—	—	—	〃	〃
議4	核兵器禁止条約の発効に伴い、世界唯一の戦争被爆国として、締約国会議へのオブザーバー参加とともに、条約の署名・批准に向けて積極的な取組を求める意見書案	—	—	—	〃	〃
議5	安全・安心の医療・介護の実現と国民の命と健康を守るための意見書案	—	—	—	〃	〃
議6	都立病院・公社病院の地方独立行政法人化の中止を求める意見書案	—	—	—	〃	〃
議7	都立神経病院の「再編統合」を行わないことを国に意思表示することを求める意見書案	—	—	—	〃	〃
陳1	安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康をまもるための意見書の提出に関する陳情	福保	3月17日	一部採択 (陳情事項1・2・3・4について採択)	〃	一部採択 (陳情事項1・2・3・4について採択)
陳2	都立病院・公社病院の「地方独立行政法人」化の中止に関わる意見書提出を求める事に関する陳情	〃	〃	採択	〃	採 択
陳3	東京都として都立神経病院の「再編統合」は行わないと国に意思表示するよう求める意見書の提出に関する陳情	〃	〃	〃	〃	〃
陳4	大深度地下特別措置法の改正及び外環道工事の中止を求める陳情	建環	3月16日	〃	〃	不採択

1. 意見書・決議を次のとおり関係機関へ提出した。

件 名	提 出 先
安全・安心の医療・介護の実現と国民の命と健康を守るための意見書	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
都立病院・公社病院の地方独立行政法人化の中止を求める意見書	東京都知事
都立神経病院の「再編統合」を行わないことを国に意思表示することを求める意見書	東京都知事
福島第一原発事故避難者への支援の強化・継続を求める意見書	内閣総理大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、復興大臣
保育・幼児教育環境の向上のために、公的責任を明確にした「くにたち子どもの夢・未来事業団」と国立市の継続的な連携・補完を求める決議	国立市長
核兵器禁止条約の発効に伴い、世界唯一の戦争被爆国として、締約国会議へのオブザーバー参加とともに、条約の署名・批准に向けて積極的な取組を求める意見書	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣

2. 人事案件について

(1) 国立市副市長選任の同意について

無記名投票の結果、同意と決定した。(竹内 光博)

投票用紙配付枚数 20枚
投票総数 20票
同意 14票
不同意 6票(うち白票5票)

3. その他

(1) 予算特別委員会の設置及び正副委員長を選任について

2月24日(水)の本会議において、令和3年度国立市一般会計外4件の予算案が一括上程され、副市長から提案説明を受けた。その後、議長を除いて構成する予算特別委員会を設置し、これに付託した。

また、議長において委員長に青木健議員、副委員長に古濱薫議員を指名し、諮り、選任した。

(2) 発言の取り消しについて

3月24日(水)の本会議において、上村和子議員より口頭で、同日の本会議の発言について、一部発言取消しの申出があり、議長がこれを同日の本会議に諮り、異議なく許可した。

(3) 議員提出第1号議案の議決不要について

「議員提出第1号議案大深度地下特別措置法の改正及び外環道工事の中止を求める意見書案」は、「陳情第4号大深度地下特別措置法の改正及び外環道工事の中止を求める陳情」の不採択に伴い、議決不要とすることを、3月24日(水)の本会議で議長が宣告した。

(4) 動議について

3月24日(水)の本会議において、青木健議員外19名より「国立市新型コロナウイルス感染症対策基金のさらなる活用に関する決議の提出を求める動議」が提出され、成立し、同日の本会議で異議なく可決された。

(5) 会期中の閉会について

会期は3月31日(水)までであったが、会議に付された事件が全て議了したことから、議長が会議に諮り、3月24日(水)に閉会した。

広 報 委 員 会

1. 日 時 3月25日(木) 午後1時30分
2. 場 所 議会応接室
3. 議 題 (1) 議会だよりNo.256の編集内容について
【令和3年5月5日付発行 8P立て】

東京都市議会議長会 第59回議員研修会(ライブ配信)

1. 日 時 2月8日(月)
2. テーマ Society 5.0について
3. 講 師 東京都副知事 宮坂 学 氏

議 長 会 の 動 き

東京都市議会議長会 定例総会(書面会議)

日 時 令和3年2月17日(水)

場 所 書面開催

1. 報告事項

- (1) 会務報告
- (2) 全国市議会議長会第153回地方行政委員会の会議結果について 【報 告】
- (3) 全国市議会議長会第169回建設運輸委員会の会議結果について 【報 告】
- (4) 全国市議会議長会第169回社会文教委員会の会議結果について 【報 告】
- (5) 第231回東京都都市計画審議会の会議結果について 【報 告】
- (6) 全国市議会議長会第169回産業経済委員会の会議結果について 【報 告】
- (7) 北方領土の返還を求める都民会議令和2年度第2回理事会の会議結果
について 【報 告】
- (8) 全国市議会議長会第170回建設運輸委員会の会議結果について 【報 告】
- (9) 関東市議会議長会第2回支部長会議の会議結果について 【報 告】
- (10) 全国市議会議長会第222回理事会・第110回評議員会合同会議の会議結果
について 【報 告】
- (11) 第232回東京都都市計画審議会の会議結果について 【報 告】
- (12) 全国市議会議長会第170回産業経済委員会の会議結果について 【報 告】

2. 協議事項

- (1) 関東市議会議長会第87回定期総会で審議する都県提出議案について 【承 認】
- (2) 関東市議会議長会、全国市議会議長会及び市議会議員共済会の次期役員等の推
薦について 【承 認】

3. その他資料

- (1) 令和2年度東京都市議会議長会事業日程
- (2) 令和3年度東京都市議会議長会事業日程
- (3) 東京都市議会議長会会員及び副議長・事務局長名簿
- (4) 令和2年度東京都市議会議長会関係役員
- (5) 東京都後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について
- (6) 東京都市議会議長会理事会・臨時総会の開催について

協 議 会 の 動 き

三多摩上下水及び道路建設促進協議会 第3委員会 (書面会議)

日 時 令和3年2月9日 (火)

場 所 書面開催

1. 報告事項

(1) 会務報告 【了 承】

2. 協議事項

(1) 令和2年度第3委員会報告書(案)について 【決 定】

(2) 令和3年度第3委員会運動方針(案)について 【決 定】

(3) 令和3年度第3委員会役員(正副委員長)の選出について 【決 定】

全国高速自動車道市議会協議会理事会及び 定期総会(書面会議)

日 時 令和3年2月16日 (火)

場 所 書面開催

1. 報告事項

事務報告

2. 協議事項

(1) 令和元年度歳入歳出決算について 【決 定】

(2) 令和3年度活動方針について 【決 定】

(3) 令和3年度会議・要望活動日程について 【決 定】

(4) 令和3年度予算について 【決 定】

(5) 決議について 【決 定】

令和3年1月分例月出納検査等結果報告書

1 例月出納検査

(1) 種 類

地方自治法第235条の2の規定による検査

(2) 概 要

① 実施期間

ア 事前調査

令和3年2月1日（月）から令和3年2月10日（水）まで

イ 実 施

令和3年2月22日（月）

② 対象部局

会計管理者及び会計課、都市整備部下水道課

(3) 対象事項及び範囲

① 対象事項

令和3年1月分

ア 歳計現金現在高報告書

イ 一般会計、特別会計及び歳入歳出計算書

ウ 収支日計表（各会計分累計額）

エ 資金前渡精算整理表

オ 下水道事業会計（銀行預金別資金残高表、現預金出納簿、月次合計 残高試算表、資金予算表、予算執行状況表）

② 対象範囲

令和3年1月分

ア 会計管理者の権限のうち現金の出納

イ 一般会計、各特別会計、各基金

ウ 歳入歳出外現金

エ 下水道事業会計

(4) 手続き

① 実 施 通 知

令和3年2月1日（月）

② 資料提出期限

令和3年2月10日（水）

③ 事 前 調 査

事務局による調査（前記のとおり）

④ 実 施

監査委員による検査（前記のとおり）

⑤ 帳簿の突合

(5) 結 果

① 概 評

令和3年1月分の一般会計、各特別会計、歳入歳出外現金及び各基金並びに下水道事業会計に係る現金の出納状況について、国立市監査基準に則り、

先に提出された資料に基づき、出納簿、預金通帳、その他の諸帳簿を照合した結果は、次のとおりである。

ア 計数の正否

検査の結果、計数上の誤りは認められなかった。

イ 現金出納の状況

令和3年1月分

会 計 名	受入高 (円)	払出高 (円)	残高累計 (円)
一般会計	2,322,572,995	1,977,670,835	657,801,765
国民健康保険特別会計	761,622,347	670,389,961	185,658,566
介護保険特別会計	605,935,587	470,352,671	306,246,734
後期高齢者医療特別会計	275,024,967	179,669,260	98,701,251
小 計	3,965,155,896	3,298,082,727	1,248,408,316
繰替運用	0	0	0
繰替使用	0	0	0
合 計	3,965,155,896	3,298,082,727	1,248,408,316
歳入歳出外現金	426,413,582	412,590,686	427,287,730

※歳入歳出外現金の残高累計には、令和元年度からの繰越分が含まれています。

ウ 予算に対する収入済額、収入率及び支出済額、執行率

令和3年1月分

会 計 名	予算現額(円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	予算現額(円)	支出済額 (円)	執行率 (%)
一般会計	41,478,948,300	30,364,141,161	73.20	41,478,948,300	29,706,339,396	71.62
国民健康保険特別会計	7,348,505,000	5,419,561,231	73.75	7,348,505,000	5,233,902,665	71.22
介護保険特別会計	6,011,868,000	4,679,141,294	77.83	6,011,868,000	4,372,894,560	72.74
後期高齢者医療特別会計	1,843,177,000	1,390,739,421	75.45	1,843,177,000	1,292,038,170	70.10
計	56,682,498,300	41,853,583,107	73.84	56,682,498,300	40,605,174,791	71.64

エ 下水道事業会計現金出納状況

令和3年1月分

	受 入 高 (円)	払 出 高 (円)	差 引 残 高 (円)
前 月 末 累 計	1,806,024,881	1,642,112,758	163,912,123
当 月 分	82,275,403	116,283,168	△ 34,007,765
累 計	1,888,300,284	1,758,395,926	129,904,358

② 個別事項

ア 指摘事項 なし

イ 要望事項 なし

令和3年2月分例月出納検査等結果報告書

1 例月出納検査

(1) 種類

地方自治法第235条の2の規定による検査

(2) 概要

① 実施期間

ア 事前調査

令和3年3月1日（月）から令和3年3月15日（月）まで

イ 実施

令和3年3月22日（月）

② 対象部局

会計管理者及び会計課、都市整備部下水道課

(3) 対象事項及び範囲

① 対象事項

令和3年2月分

ア 歳計現金現在高報告書

イ 一般会計、特別会計及び歳入歳出計算書

ウ 収支日計表（各会計分累計額）

エ 資金前渡精算整理表

オ 下水道事業会計（銀行預金別資金残高表、現預金出納簿、月次合計 残高試算表、資金予算表、予算執行状況表）

② 対象範囲

令和3年2月分

ア 会計管理者の権限のうち現金の出納

イ 一般会計、各特別会計、各基金

ウ 歳入歳出外現金

エ 下水道事業会計

(4) 手続き

① 実施通知

令和3年3月1日（月）

② 資料提出期限

令和3年3月10日（水）

③ 事前調査

事務局による調査（前記のとおり）

④ 実施

監査委員による検査（前記のとおり）

⑤ 帳簿の突合

(5) 結果

① 概評

令和3年2月分の一般会計、各特別会計、歳入歳出外現金及び各基金並びに下水道事業会計に係る現金の出納状況について、国立市監査基準に則り、先に提出された資料に基づき、出納簿、預金通帳、その他の諸帳簿を照合した結果は、次のとおりである。

ア 計数の正否

検査の結果、計数上の誤りは認められなかった。

イ 現金出納の状況

令和3年2月分

会 計 名	受入高 (円)	払出高 (円)	残高累計 (円)
一般会計	1,555,295,260	2,787,541,901	△ 574,444,876
国民健康保険特別会計	489,090,656	699,497,672	△ 24,748,450
介護保険特別会計	297,336,945	474,748,808	128,834,871
後期高齢者医療特別会計	73,154,292	173,410,623	△ 1,555,080
小 計	2,414,877,153	4,135,199,004	△ 471,913,535
繰替運用	696,000,000	0	696,000,000
繰替使用	0	0	0
合 計	3,110,877,153	4,135,199,004	224,086,465
歳入歳出外現金	544,264,969	425,233,441	546,319,258

※歳入歳出外現金の残高累計には、令和元年度からの繰越分が含まれています。

ウ 予算に対する収入済額、収入率及び支出済額、執行率

令和3年2月分

会 計 名	予算現額(円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	予算現額(円)	支出済額 (円)	執行率 (%)
一般会計	41,478,948,300	31,919,436,421	76.95	41,478,948,300	32,493,881,297	78.34
国民健康保険特別会計	7,348,505,000	5,908,651,887	80.41	7,348,505,000	5,933,400,337	80.74
介護保険特別会計	6,011,868,000	4,976,478,239	82.78	6,011,868,000	4,847,643,368	80.63
後期高齢者医療特別会計	1,843,177,000	1,463,893,713	79.42	1,843,177,000	1,465,448,793	79.51
計	56,682,498,300	44,268,460,260	78.10	56,682,498,300	44,740,373,795	78.93

エ 下水道事業会計現金出納状況

令和3年2月分

	受 入 高 (円)	払 出 高 (円)	差 引 残 高 (円)
前 月 末 累 計	1,888,300,284	1,758,395,926	129,904,358
当 月 分	82,817,967	49,543,293	33,274,674
累 計	1,971,118,251	1,807,939,219	163,179,032

② 個別事項

ア 指摘事項 なし
イ 要望事項 なし

2 随時監査

(1) 種類

地方自治法第199条第1項及び第5項

(2) 概要

① 実施期間

ア 事前調査

令和3年3月1日(月)から令和3年3月15日(月)まで

イ 実施

令和3年3月22日(月)

② 対象部局

子ども家庭部子育て支援課

(3) 対象事項及び範囲

① 対象事項

ア 令和2年度国立市一般会計(歳出)

母子・父子・女性福祉資金貸付システムハードウェア購入

(2月16日支払分)

予算科目 03.01.01.17.(02)

支出額 5,280,000円

② 対象範囲

ア 財務に関する事務の執行等

イ 一般行政事務の執行及び事務事業の経済性、合理性、正確性等

(4) 手続き

① 実施通知 令和3年3月1日(月)

② 資料提出期限 令和3年3月9日(火)

③ 事前調査 事務局による調査(前記のとおり)

④ 実施 監査委員による監査(前記のとおり)

ア 国立市監査基準に則り、先に提出された資料に基づき、監査対象部局より対象事項の概要説明を受け、その後、質疑及び関係書類の監査を実施した。

(5) 監査の着眼点

① 共通事項

ア 予算の執行は、計画的かつ効率的に行われているか。

イ 予算の執行の手続きは適正か。

ウ 決裁は、定められた手続きを経ているか。

② 個別事項

ア 契約行為は決められた手続きを経ているか。

イ 機種を選定は妥当か。

ウ 機器の納入時期は適切か。

エ 支払いは適正な時期に行われているか。

(6) 結果

① 概評

対象事項を監査した結果、良好であった。

② 個別事項

ア 指摘事項 なし

イ 要望事項 なし

以上

令和2年度第2回定期監査報告書

1. 監査の種類

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項、並びに国立市監査委員条例第2条の規定に基づく定期監査

2. 監査の対象部局

教育委員会（第七小学校、第一中学校）

3. 監査の範囲

令和2年4月1日から令和2年12月31日までの財務に関する事務の執行及び業務の管理運営状況

4. 監査の期間

令和2年11月30日（月）～令和3年3月12日（金）

5. 説明等聴取・実査日

令和3年2月4日（木）、2月5日（金）

6. 監査の主眼

- (1) 事務事業の執行に当たっては、能率的、効率的に行われ改善すべき点はないか。
- (2) 組織は簡潔で合理的なものとなっているか。
- (3) 事務の執行は法令等に従って適正に行われているか。
- (4) 社会経済情勢の変化に合致しない制度が存在しないか。
- (5) 事務事業の実態が形骸化していないか。
- (6) 事務分掌、職員配置が適正であるか。
- (7) 予算の執行が適正であるか。
- (8) 財務事務が適正に処理されているか。
- (9) 業務が円滑に執行されているか。
- (10) 会計年度任用職員の業務内容が適正であるか。
- (11) 各学校が独自に行っている契約事務が適正であるか。
- (12) 公印の使用・管理が適正であるか。
- (13) 個人情報の管理が適正であるか。
- (14) 前渡金の管理が適正であるか。
- (15) 郵券類の出納・管理が適正であるか。
- (16) 備品の管理が適正であるか。
- (17) 毒物・劇物等の管理が適正であるか。
- (18) 保護者から徴収する教材費等の管理が適正であるか。
- (19) 自転車の管理が適正であるか。

7. 監査の方法

財務に関する事務の執行及び業務の管理運営が関係法令に基づき、適正かつ効率的に

執行されているかを主眼とし、国立市監査基準に則り、関係書類を審査し担当職員から説明を聴取して通常実施すべき監査手続きにより実施した。

8. 監査の結果

今回の監査は、教育委員会第七小学校、第一中学校を対象に、令和2年4月1日から令和2年12月31日までの財務に関する事務の執行及び業務の管理運営状況について実施した。

その結果、法令等に基づき概ね適正に執行されているものと認められた。

しかし、一部に改善及び検討を要する事項が見受けられたことから、次のとおり指摘事項及び要望事項として記すので対応されたい。

<指 摘 事 項>

【第七小学校】

(1) 教材費等保護者から集金している現金の出納簿等について

- ①教材費等保護者から集金している現金については、出納簿によって管理されているが、移動教室については、出納簿による管理が行われていなかった。
- ②第1学年1学期の印刷業者の領収書と出納簿の金額が一致していない。また、納品書については、メモ書きで数量、金額欄が訂正されていた。
- ③4学年2学期分出納簿の差引残額の欄が記入されていなかった。
- ④2学年3学年の出納簿の確認欄について校長、副校長の氏名が手書きとなっているが筆跡が酷似していた。
- ⑤出納簿と領収書が鍵のかかるところに保管されていなかった。
 - ①の移動教室について、保護者から現金をお預かりして事業を行うものであることから出納簿を備え、現金の管理を徹底されたい。
 - ②から⑤について、出納簿は、保護者からお預かりした現金を学校が適正に取り扱っている証となる重要なものである。出納簿の作成に当たっては、上記のような取り扱いなど現金の管理に疑義がもたれないよう厳正に作成するよう徹底されたい。

【国立第一中学校】

(1) 会計年度任用職員の出退勤管理について

タイムカードと勤務実績簿が、以下のとおり乖離していた。

- ・10/29の勤務実績簿開始時刻 09:00 タイムカード打刻 07:55
- ・11/26の勤務実績簿終了時刻 16:00 タイムカード打刻 17:12
- ・11/30の勤務実績簿終了時刻 16:00 タイムカード打刻 17:13

その後の学校の調査により、10/29の勤務開始時刻は08:00、11/26の勤務終了時刻は17:00、11/30の勤務終了時刻は17:00であったことが確認された。その分（計3時間分）の報酬を、令和3年2月の報酬支払時に合わせて支払っていくとのことであるが、勤務実績簿は、報酬を支払う際に使用者と従事者が勤務時間を合意・確認し、報酬額が決定するものである。報酬の未払い、過払いが発生しないよう適切に取り扱うよう徹底されたい。

＜要 望 事 項＞

【国立第七小学校】

なし。

【国立第一中学校】

(1) 教材費等保護者から集金している現金の出納簿等について

実査において出納簿を確認したところ、2・3 学年は、領収書が学期ごとの出納記録とともに整理され、確認が容易であったが、1 学年については、領収書が、学期ごとにまとめられてなく、事務処理方法が統一されていなかった。

出納簿は、金銭の流れを可視化することで、関係者が内容を把握しやすくなり、誤った会計を防止することができるものである。担当者以外が見ても確認できるよう統一された方法で正確に作成するよう努められたい。

(2) 物品買入等決定書による記載について

①物品買入等決定書において特命随意契約とする際に根拠法令が示されていないものがあった。

物品等の買い入れは、地方自治法により、原則競争入札によるものとされている。例外規定を適用する際には、根拠法令を記載されたい。

②契約内容の欄、数量について記載がなかったものがあった。

添付されている見積書に数量の記載があったとのことであったが、物品買入等決定書に別紙のとおりなど様式に合わせ記載されたい。

9. 監査対象部局の概要

(1) 職員配置状況

第七小学校

都職員

令和2年12月31日現在（単位：人）

校長	副校長	教諭	養護教諭	講師	事務主事	非常勤職員他	合計
1	1	24	1	4	1	3	30

市職員

会計年度 職員 事務	会計年度 職員 図書	会計年度 職員 用務	スマイリー スタッフ	スクールサポ ートスタッフ	学校指導サ ポーター	合計
1	1	2	4	1	2	11

第一中学校

都職員

令和2年12月31日現在（単位：人）

校長	副校長	教諭	養護教諭	講師	事務主事	非常勤 教員他	合 計
1	1	24	1	7	1	5	40

市職員

会社等任用 職員 事務	会社等任用 職員 図書	会社等任用 職員 用務	特別支援 学級指導員	スマイリー スタッフ	スクールサポ ートスタッフ	学習指導 サポート他	合 計
1	1	2	3	1	1	3	12

(2) 事務分担

第七小学校

都事務職員

- ① 校内予算の作成に関する事。
- ② 予算執行管理に関する事。
- ③ 予算流用に関する事。
- ④ 備品の契約・支払に関する事。
- ⑤ 図書備品の支払に関する事。
- ⑥ 賃貸借契約に関する事。
- ⑦ 不用薬品等の契約・支払に関する事。
- ⑧ 施設修繕の契約・支払に関する事。
- ⑨ 備品修繕の契約・支払に関する事。
- ⑩ 備品の管理に関する事。
- ⑪ 理科教育等設備整備事業の備品管理に関する事。
- ⑫ 人材支援事業団の事業に関する事。
- ⑬ 公立学校共済組合の事業に関する事。
- ⑭ 教職員互助会の事業に関する事。
- ⑮ 教職員等の給与に関する事。
- ⑯ 教職員等の旅費に関する事。
- ⑰ 電話・窓口対応に関する事。

市事務職員

- ① 校内予算の作成に関する事。
- ② 予算執行管理に関する事。
- ③ 決算報告書に関する事。
- ④ 消耗品の契約・支払に関する事。
- ⑤ 消耗品の受払に関する事。
- ⑥ 資金前渡に関する事。
- ⑦ 賃貸借契約の支払に関する事。
- ⑧ 報償費の支払に関する事。

- ⑨ 交際費の支払に関する事。
- ⑩ 食糧費の支払に関する事。
- ⑪ 印刷製本の契約・支払に関する事。
- ⑫ 通信運搬費（運送料・郵便料）の支払に関する事。
- ⑬ 使用料・借上料の支払に関する事。
- ⑭ 手数料（洗濯・調律等）の支払に関する事。
- ⑮ 粗大ゴミ処分の支払に関する事。
- ⑯ 雑入（ピンク電話）の歳入処理に関する事。
- ⑰ 消耗品の管理に関する事。
- ⑱ 郵券の管理に関する事。
- ⑲ 教育費保護者負担軽減補助金に関する事。
- ⑳ 就学援助に関する事。
- ㉑ 文書収受に関する事。
- ㉒ 電話・窓口対応に関する事。

第一中学校

都事務職員

- ① 備品の管理に関する事。
- ② 理科教育等設備整備事業の備品管理に関する事。
- ③ 各種クラブ活動大会参加費補助金に関する事。
- ④ 人材支援事業団の事業に関する事。
- ⑤ 公立学校共済組合の事業に関する事。
- ⑥ 教職員互助会の事業に関する事。
- ⑦ 教職員等の給与に関する事。
- ⑧ 教職員等の旅費に関する事。
- ⑨ 各種証明書発行（職員関係・生徒関係）に関する事。

市事務職員

- ① 校内予算の作成に関する事。
- ② 予算執行管理に関する事。
- ③ 予算流用に関する事。
- ④ 決算報告に関する事。
- ⑤ 消耗品の契約・支払に関する事。
- ⑥ 消耗品の受払に関する事。
- ⑦ 資金前渡に関する事。
- ⑧ 備品の契約・支払いに関する事。
- ⑨ 図書備品の契約・支払いに関する事。
- ⑩ 賃貸借契約に関する事。
- ⑪ 賃貸借契約の支払に関する事。
- ⑫ 報償費の支払に関する事。

- ⑬ 交際費の支払に関する事。
- ⑭ 食糧費の支払に関する事。
- ⑮ 印刷製本の契約・支払に関する事。
- ⑯ 通信運搬費（運搬料・郵便料）の契約・支払に関する事。
- ⑰ 使用料・借上料（自動車・会場）の支払に関する事。
- ⑱ 手数料（洗濯・調律等）の支払に関する事。
- ⑲ 粗大ゴミ処分の支払に関する事。
- ⑳ 不用薬品等の契約・支払に関する事。
- ㉑ 施設修繕の契約・支払いに関する事。
- ㉒ 備品修繕の契約・支払いに関する事。
- ㉓ 雑入（グリーン電話）の歳入処理に関する事。
- ㉔ 消耗品の管理に関する事。
- ㉕ 郵券の管理に関する事。
- ㉖ 教育費保護者負担軽減補助金に関する事。
- ㉗ 就学援助に関する事。
- ㉘ 文書収受に関する事。

以上

2月・3月新着図書・資料の紹介

○ 新着図書

書名	著者	発行所
父と娘の認知症日記	長谷川和夫	中央法規出版
子育て支援の経済学	山口慎太郎	日本評論社
すべての働きづらさをふきとばす!公務員女子のおしごと相談室	村川美詠	学陽書房
自分もまわりもうまくいく!公務員女子のおしごと帳	村川美詠	学陽書房
ストレス時代のこどもの学び	副島賢和	風鳴舎
上手なセルフコントロールでパワハラ防止 自治体職員のためのアンガーマネジメント活用法	安藤俊介	第一法規
パッと伝わる!公務員のデザイン術	佐久間智之	学陽書房
すぐに使える公務員のデザイン大全	佐久間智之	学陽書房
Officeで簡単!公務員のための「1枚デザイン」作成術	佐久間智之	学陽書房
いまこそ税と社会保障の話をしよう	井手英策	東洋経済新報社
ちょっと気になる医療と介護 増補版	権丈善一	勁草書房
ちょっと気になる社会保障 V3	権丈善一	勁草書房
人口減少社会のデザイン	広井良典	東洋経済新報社
まちの未来を描く!自治体のSDGs	高木超	学陽書房
未来をつくる道具 わたしたちのSDGs	川延昌弘	ナツメ社
コンパクトシティはどうつくる?	竹村登	工作舎
あれからどうなった?マイナンバーとマイナンバーカード	黒田充	日本機関紙出版センター
子どもが増えた!明石市 人口増・税収増の自治体経営	湯浅誠/泉房穂	光文社新書
行動経済学の使い方	大竹文雄	岩波新書
感染症×大規模災害 実践的分散避難と避難所運営	山村武彦	ぎょうせい
改訂版 社会的ひきこもり	斎藤環	PHP新書
LGBTハラスメントとハラスメント	神谷悠一/松岡宗嗣	集英社新書
社会的処方 孤立という病を地域のつながりで治す方法	西智弘	学芸出版社
図解よくわかる 自治体の地域防災・危機管理のしくみ	鍵屋一	学陽書房
「関係人口」創出で地域経済をうるおす シティプロモーション2.0 まちづくり参画への「意欲」を高めるためには	河井孝仁	第一法規
地域とゆるくつながろう!サードプレイスと関係人口の時代	石山恒貴	静岡新聞社
非常事態・緊急事態と議会・議員 自治体議会は危機に対応できるのか	新川達郎/江藤俊昭	公人の友社

○ 資料

地方議会人	2月号・3月号	中央文化社
ガバナンス	2月号・3月号	ぎょうせい
自治実務セミナー	3月号・4月号	第一法規

くにたち市議会

令和3年 2月

令和3年 3月

No.438

発行 国立市議会事務局

TEL 042-576-2111